

研 究 日 誌

平成四年度 調査研究事業の具体的推進

役員会、参与会の審議を踏まえ、去る七月三日、第三回幹事会が開催され、平成四年度の調査研究事業の具体的推進方策を次の通り決定した。

一、独自研究のとらぐみ

(一) 生産構造問題

〈第四回定例研究会〉

開催日時、平成四年八月一日(土)

テーマ及び話題提供者

「稲作階層間格差の現状と経営集約化」
水省技術会議研究調査官
仁平 恒夫氏

「北海道稲作の立地構造」
北大農学部教授
坂下 明彦氏

「稲作地帯における高齢者問題」
北海道拓殖短大教授
塩沢 照俊氏

なお生産構造問題については、年度内さらに二回の研究会を予定しているが、テーマとして「農地の流動化問題」、「担い手問題」等をとらあげるよう検討している。

(二) 農協問題

〈第四回定例研究会〉

開催日時、平成四年九月八日(九)

九日

テーマ及び話題提供者

「地帯別の農協問題」
稲作地帯
北竜町農協参事 四辻 進氏

稲作地帯

稲作・畑作地帯
粟沢町農協参事 久保憲喜氏

酪農地帯
天塩農協参事 石山新一氏

なお農協問題の今後の研究課題として「農協の事業展開方式」、「農協の財務問題」等を予定している。
(三) 流通・消費問題及び生活・文化

問題

これらの研究会は年明けの開催のため、開催時期、話題提供者は未定であるが、テーマとして、流通・消費問題では、「卸売市場機能と価格形成」、「農産物の出荷輸送高度化システム」をとらあげる予定であり、又、生活・文化問題では「農協の生活総合センター構想」を予定している。

二、共同研究のとらぐみ

町村・農協との共同研究は、地域の要望が強く、昨年同様の五件の変化があり、協力研究員の援助を得て、次の通り着手している。

(一) 留萌地区広域農業振興計画の策定(継続)

(二) 訓子府町農業振興計画の策定(新規)

(三) 前田農協農業振興計画の策定(新規)

(四) 東藻琴村農業振興計画の策定(新規)

(五) 美深町農業振興計画の策定(新規)

受託研究については、昨年の受託実績が認められたのか、公的機関、団体からの要請が相つき、予定も含め八件の受託となる模様である。

(一) 「乳価算定方式の検討並びに酪農関係法制度の緩和」(継続)

委託者 JA北海道中央会

(二) 「農業雇用労働力広域システム確立に関する調査研究」(新規)

委託者 北海道農政部

(三) 「北海道における農協生活事業の総合展開」(新規)

委託者 ホクレン農業協同組合連合会

(四) 北海道における地域活性化への支援方策についての調査」(新規)

委託者 ホクレン農業協同組合連合会

(五) 「潜熱利用冷温化システム開発調査」(予定)

委託者 ホクレン農業協同組合連合会

(六) 「農産物出荷・輸送高度化システム調査」(予定)

委託者 北海道中央会

(七) 「卸売市場の機能と価格形成」(予定)

委託者 北海道中央会

(八) 「農地流動化推進モデル事業の調査研究」(予定)

三、受託研究

掲示板

各種研修会への講師派遣

北海道地域農業研究所では、各種研修会・研究会への講師派遣など次のとおり対応している。

(平成四年五月～七月)

◎日本流通学会北海道・東北部会

一九九二年春季例会

主催 日本流通学会北海道・東北部会

とき 平成四年五月十六～十七日

基調報告テーマ 流通論の方法

と市場論の方法

対応者 当研究所 千葉所長

◎渡島森農協役員研修

主催 渡島森農協

とき 平成四年六月十二日

◎農協電算センター協議会第三十

五回運営研究会・講演

主催 農協電算センター協議会

中堅職員研修会の開催案内

1. 開催の主旨

国際化時代を迎え、各市町村では、今後の「まちづくり」、「村づくり」をどのように方向づけるかについて真剣に論議をされていることと思います。本研究所ではこのような地域の悩みに応えるため、初めての試みとして、市町村、農協の実務担当者を対象として、「まちづくり」、「村づくり」の基本を学ぶ研修会を企画しました。

講師陣には、北海道より早く、多くの矛盾を克服し、「まちづくり」、「村づくり」に成功した、東北地方の町村、農協のリーダーを招き、徹底討論の中から、実践に役立つ研修を目的とします。

2. 研修会の内容

- (1) テーマ 農民参加の地域づくり
一 地域農業振興計画策定の基本一
- (2) 講師 福島大学経済学部教授 守友 裕一氏
山形県山形村商工会議所 木藤古徳一郎氏
青森県下田町農協参事 前河原隆志氏
- (3) 日時 平成4年9月29日(火)午後1時から同月30日午後3時まで
- (4) 場所 江別市文京台 北海道農業協同組合学校
- (5) 参加対象者 (30人) 市町村、農協、普及所の中堅職員
- (6) 参加料 約1万円(宿泊・食事込み)

※ 詳細については、別途文書で会員(市町村、農協)へ案内します。

北海道地域農業研究所 FAX 011(751)1106

電話 011(751)1103

テーマ 生産振興と農村活性化

対応者 当研究所 富田常務

◎農協電算センター協議会第三十

五回運営研究会・講演

主催 農協電算センター協議会

とき 平成四年六月十八日

テーマ 北海道における地域農業振興と園芸農業への

取り組み

対応者 当研究所 富田常務

◎営農販売部門研修(野菜・花き)

対応者 当研究所 富田常務

コース

主催 (財)北海道農協学校

とき 平成四年七月一日

テーマ 北海道野菜の発展条件と対策課題

対応者 当研究所 富田常務

お知らせ

発展方向」―東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書―

地域農業研究叢書 No.3

・会報の購読について
会員以外で本誌の継続購読を希望される方は、「ご連絡ください」購読料
年間 二、〇〇〇円（四冊分）

・研究叢書の頒布

頒布価格各一、〇〇〇円（送料込）

地域農業研究叢書 No.1

「都市近郊水田農業の構造問題と

「都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と展開方向」―北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書―

地域農業研究叢書 No.4

「旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題」―栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査―

地域農業研究叢書 No.5

「野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性」―厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書―

地域農業研究叢書 No.7

「北海道における農協の規模・事業展開方式に関する調査研究」―平成3年度北海道委託研究報告書概要―

申込先 北海道地域農業研究所
☎〇一（七五二）一一〇三

編集後記

今年の夏は、夏らしくない。くづついた天気が多かった。最近の景気のようにいま一つぱつとしない。作況が気になるころだ。

先日、本誌の編集委員会を開き、秋季号以降の特集記事について委員の皆さまから貴重なご意見を頂戴した。教育や環境、高齢者問題など幅広くしかもユニークな特集を組みたいと考えている。

道内の執筆者だけでなく、できるだけ道外の方にも執筆していただくようにしているが、執筆者探しには苦労している。

本号では農産物の物流を特集したが、執筆者のかたがたには原稿締切までの期間が短くご迷惑おかけしてしまつた。今回の特集ではカバーしきれなかつた部分もあり、物流における情報の役割や消費地における物流にも焦点を当てた特集が組めればと思つている。

(M・N)

DATA FILE

関連事項 / DATA

明治大学農学部

〒214 川崎市多摩区東三田1-1-1

☎044 (934) 7171

ホクレン農業協同組合連合会物流部

〒060-91 札幌市中央区北4条西1丁目

☎011 (251) 7321

日本航空株式会社札幌支店貨物販売グループ

〒060 札幌市中央区北2条西4丁目三井ビル

☎011 (232) 7235

日本貨物鉄道株式会社北海道支社営業課

〒060 札幌市中央区北5条西4丁目

☎011 (222) 6192

日本通運株式会社北海道支店営業部

〒060 札幌市中央区北5条西1丁目

☎011 (261) 1121

酪農学園大学酪農学部

〒069 江別市文京台緑町582

☎011 (386) 1111

北海道消費者センター商品テスト部

〒060 札幌市中央区北4条西7丁目緑苑木下ビル

☎011 (221) 0110

北星学園女子短期大学生活経済研究室

〒064 札幌市中央区南4条西17丁目

☎011 (561) 7156

お詫びと訂正

前号(5号)の「もくじ」中に誤りがありました。BOOK REVIEWの玉井興代とあるのは玉井康之、エッセイの小島典代とあるのは小島興代の誤りでした。お詫びして訂正いたします。